

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月29日

【事業年度】 第63期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

【会社名】 ヤマトマテリアル株式会社
（旧社名 ヤマト硝子株式会社）

【英訳名】 Yamato Material Co., Ltd.
（旧英訳名 YAMATO GLASS CO., LTD.）
（注）平成18年6月27日開催の第62期定時株主総会決議により、平成18年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森川 香

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町二丁目1番6号
（同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。）

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区木場五丁目8番40号

【電話番号】 03（5639）3085

【事務連絡者氏名】 取締役内部監査室長 國枝 正孝

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
（東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	10,428,031	10,162,195	10,212,847	10,071,019	10,586,242
経常利益(千円)	345,242	501,524	599,084	187,956	287,025
当期純利益(千円)	181,001	278,403	30,472	149,324	168,132
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	—	—	—	—	—
資本金(千円)	334,430	334,430	334,430	334,430	334,430
発行済株式総数(株)	3,750,000	3,750,000	3,750,000	3,750,000	3,750,000
純資産額(千円)	2,608,696	2,845,139	2,796,201	2,898,588	2,984,158
総資産額(千円)	7,293,924	8,760,425	7,537,825	7,127,116	7,791,833
1株当たり純資産額(円)	692.27	754.95	742.32	770.60	796.32
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	12.50 (—)	15.00 (—)	12.50 (—)	12.50 (—)	12.50 (—)
1株当たり当期純利益金額(円)	44.81	70.12	4.37	36.96	44.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	35.8	32.5	37.1	40.7	38.3
自己資本利益率(%)	7.10	10.21	1.08	5.24	5.72
株価収益率(倍)	6.70	9.84	132.78	21.02	12.48
配当性向(%)	27.90	21.39	286.16	33.82	27.86
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△146,028	231,407	674,707	△40,403	660,823
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△105,049	△430,131	△67,472	230,598	△794,659
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△132,783	△103,781	△31,493	△49,245	△55,098
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	1,690,263	1,387,757	1,963,500	2,104,450	1,915,515
従業員数(人)	78	78	79	67	66

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第60期の1株当たり配当額15円00銭は、最高業績特別配当2円50銭を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和23年12月	厚生省より牛乳びんの供給協力の依頼があり、森川惣助が食料、薬、酒類等のガラス容器類の販売を目的としてヤマト硝子株式会社を東京都中央区に資本金50万円で設立し、初代表取締役社長に就任。
昭和24年3月	広島硝子工業株式会社（現日本山村硝子株式会社）の関東以北の代理店となる。主扱品は酒類用瓶、他に食品用容器、薬品用瓶等を全国的に販売。
昭和40年6月	ガラス瓶の回収、洗瓶を目的に秋田県湯沢市字石名塚に秋田工場を建設。
昭和44年5月	秋田工場を秋田県湯沢市小豆田に移転。
昭和45年1月	大阪市北区に大阪営業所を開設。
昭和45年9月	東京都江東区に配送センターを建設。
昭和46年9月	秋田工場拡張増設。
昭和49年10月	設備増強のため秋田工場拡張増設。
昭和53年2月	事業拡張に備え東京都江東区の配送センターに本社（東京営業所）ビルを建設。
昭和57年11月	エレクトロニクス・セラミックス産業をターゲットに新素材事業部を発足。
昭和59年4月	大阪営業所を大阪市北区内に移転。
昭和61年3月	業容拡大に伴い配送センターを東京都江戸川区に移転。
昭和62年1月	包装資材および包装システムを拡販するため新機材事業部を発足。
平成4年3月	新機材事業部を機材事業部に改称。
平成5年10月	秋田工場を秋田県湯沢市山田に移転。
平成8年12月	本部制導入に伴い容器事業本部、新素材事業本部、機材事業本部の3本部と企画本部を設置。大阪営業所を大阪支店に昇格。
平成10年12月	会社設立50周年を迎える。
平成11年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成16年4月	機材事業本部を廃止し、容器事業本部に機械グループを設置。
平成16年8月	大阪支店を大阪市中心区内に移転。
平成16年9月	物流業務の合理化等により、東京都江戸川区の倉庫（配送センター）を廃止。
平成16年10月	環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年11月	本社を東京都江東区内で移転。
平成18年4月	財務本部を設置し、4本部制に移行。
平成18年10月	社名を変更（旧社名：ヤマト硝子株式会社）。
	熊本県菊池郡に九州営業所を開設。
平成19年4月	財務本部を廃止し、企画本部に財務部を設置。

3 【事業の内容】

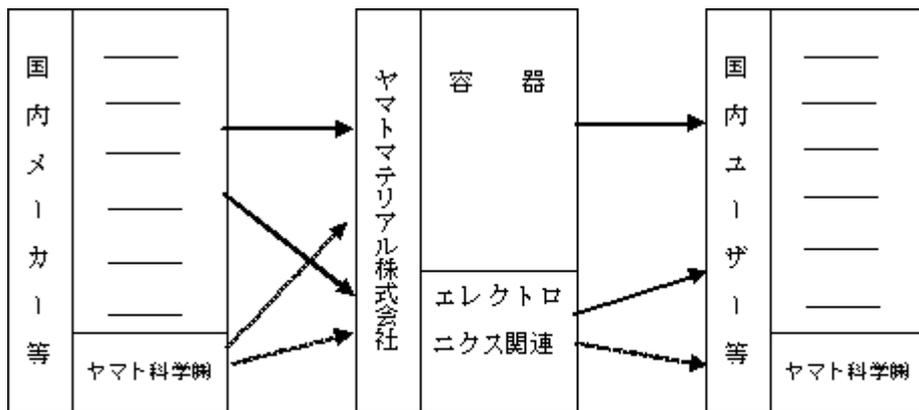
当社及び当社の関係会社（その他の関係会社1社により構成）においては、包装容器の製造・販売、エレクトロニクス関連商品の販売を主たる業務としております。

当社の事業内容及びその他の関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- | | |
|------------------|--|
| (1) 容器部門 | <p>主要商品 プラスチックボトル、ガラスびん、紙容器、高機能フィルム容器、キャップ、外装箱、充填包装システム、クリーンルーム・ブース</p> <p>当社は主要商品の大部分を国内メーカーより仕入れ、国内ユーザーに販売しております。</p> |
| (2) エレクトロニクス関連部門 | <p>主要商品 プラズマ洗浄装置、ICソケット、チップトレイ、基板、電子部品</p> <p>当社は主要商品の大部分を国内メーカーより仕入れ、国内ユーザーに販売しております。</p> |
| (3) その他の関係会社 | <p>ヤマト科学株式会社は理科学機器・産業試験装置機器類の販売を行っており、当社で扱う機器類を同社の国内ユーザーへ販売するために供給し、同社で扱うプラズマ洗浄装置・分析機器類を当社の国内ユーザーへ販売するために供給を受けております。</p> |

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。



(注) 1. ヤマト科学株式会社は、当社の議決権総数の 25.45%を所有しており、その他の関係会社に該当しております。

2. -----> は、ヤマト科学株式会社との取引経路を示しております。

4 【関係会社の状況】

その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有又は 被所有割 合 (%)	関係内容
ヤマト科学㈱	東京都中央区	757,500	理科学機器・産業試験装置機器類の製造販売	(被所有) 25.45	当社で扱う機器類を同社の得意先へ販売するために供給しております。 同社で扱うプラズマ洗浄装置・分析機器類を当社の得意先へ販売するために供給を受けております。 役員の兼任3名

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

当社は連結財務諸表を作成していないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年3月31日現在

部門別	従業員数 (人)
容器	40
エレクトロニクス関連	16
共通	10
合計	66

平成19年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与 (円)
66	41才0ヵ月	12年0ヵ月	6,380,977

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員4名を含んでおります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や堅調な設備投資により、緩やかながらも長期的な回復傾向が続き、雇用情勢の改善等も見られましたが、金利の引き上げなどもあり、個人消費全体は好転の実感もないままに推移いたしました。また、世界同時株安の発生や米国経済の減速懸念が強まるなど、今後の経済情勢には不安定な要素も否定できない状況です。

容器業界におきましては、個人消費動向の低迷に加え、記録的な暖冬による季節商品の不振などもあり、価格競争の厳しい状態が続きました。

エレクトロニクス業界におきましては、半導体市場は堅調に推移しており、成熟化による成長速度の鈍化が懸念されるものの、引き続き堅調に推移していくものと思われまます。

このような状況のなか当社は、収益基盤を支える既存事業の強化に注力するとともに、将来を見据えた成長基盤を構築するための新規事業への取り組みも実施しております。

この結果、当事業年度の売上高は105億86百万円（前年同期比5.1%増）、経常利益は2億87百万円（同52.7%増）となり、特別利益18百万円の計上等から当期純利益は1億68百万円（同12.6%増）となりました。

部門別の業績は次のとおりであります。

容器部門は、オリジナル商品の投入や新規ユーザーの開拓などを推進するとともに、水関連商材など新規の取り組みを積極的に行ったことから、当事業年度の売上高は83億10百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

エレクトロニクス関連部門は、プラズマ洗浄装置などの設備類とともに、ソケット、プラスチック成型品なども堅調に推移しましたが、低粗利取引の見直しによる影響もあり、当事業年度の売上高は22億75百万円（同4.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動で6億60百万円の収入がありましたが、定期預金の預入による支出5億円など投資活動で7億94百万円の支出もあり、当事業年度末では前事業年度末に比べて1億88百万円減少し、19億15百万円（前期比9.0%減）となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は6億60百万円（前年同期は資金の使用40百万円）となりました。

これは主に、税引前当期純利益3億4百万円を計上したことと、当事業年度の末日が金融機関の休日であったこと等もあり売上債権が3億29百万円、仕入債務が7億75百万円、ともに増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7億94百万円（前年同期は資金の増加2億30百万円）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出5億円、投資有価証券の取得による支出1億92百万円や金型等有形固定資産の取得による支出90百万円があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は55百万円（前年同期は資金の減少49百万円）となりました。

これは主に、利益処分による配当金の支払額が46百万円と利息の支払額5百万円などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績は次のとおりであります。

部 門 別	第63期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	前 年 同 期 比 (%)
容器 (千円)	120,872	△8.3
合計 (千円)	120,872	△8.3

(注) 金額は製造原価で表示しております。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を部門別に示すと次のとおりであります。

部 門 別	第63期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	前 年 同 期 比 (%)
容器 (千円)	7,211,259	8.3
エレクトロニクス関連 (千円)	1,889,183	△6.7
合計 (千円)	9,100,442	4.8

(注) 金額は仕入価格で表示しております。

(3) 受注状況

当社は主として見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を部門別に示すと次のとおりであります。

部 門 別	第63期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	前 年 同 期 比 (%)
商品		
容器 (千円)	8,165,585	8.2
エレクトロニクス関連 (千円)	2,275,704	△4.5
小計 (千円)	10,441,289	5.1
製品		
容器 (千円)	144,953	3.5
小計 (千円)	144,953	3.5
合計 (千円)	10,586,242	5.1

3 【対処すべき課題】

当社は、安定した収益基盤の強化拡充を図るとともに、成長に向けた基盤の構築が急務と考えております。このためには、組織・人材を強化し、活力ある事業体制を確立することが前提となり、中期的な視点でこれらの課題に取り組むべきと考えております。

容器部門におきましては、当社独自の特長である企画提案営業を強化するとともに、オリジナル商品を拡充し、より付加価値の高い商品による利益率の向上を図るとともに、食品以外の市場など従来主力の分野以外への開拓強化が課題となっております。

エレクトロニクス関連部門におきましては、利益率の低い取引を見直し、収益基盤の再構築に取り組んでおり、安定的な売上を確保できる商品構成の確立を目指しております。

また、今回、過年度決算の訂正に至った事態を真摯に受け止め、従来以上に、コンプライアンスの徹底、適切な会計処理等に留意しながら、内部統制体制の更なる強化を図り、社会的責任を意識した企業経営に邁進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 市場環境による影響について

当社の取り扱う商品は、包装容器及びエレクトロニクス関連商品等、最終消費財を構成する為の材料・部品等が主なものですが、消費低迷や景況感の悪化など市場環境の変化により、当社販売先の需要動向が減少した場合、その影響を大きく受ける可能性があります。

(2) 売上債権管理のリスクについて

当社は、幅広い顧客層に対し販売活動を行っております。得意先・仕入先の動向については常に最新の情報を把握し、適正な与信管理に努めておりますが、予測不能な事態が生じた場合には、売上債権の回収に支障をきたす可能性があります。

(3) 少数での営業体制による影響について

当社は、少数精鋭による効率的な営業体制の確立を目指しておりますが、一方で複数の従業員に同時に不測の事態が生じた場合、一部営業に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 関連当事者との取引について

当事業年度における当社と関連当事者との取引は、次のとおりであります。

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残 高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関 係				
その他の 関係会社	ヤマト 科学㈱	東京都 中央区	757,500	製造販売業 (理科学機 器・産業試 験装置機器 類の製造販 売)	(被所有) 25.45	役員 3名	当社で扱う 機器類の販 売。	商品の 販売	44,205	売掛金 及び受 取手形	15,791
							同社で扱う プラズマ洗 浄装置・分 析機器類の 購入。	商品の 購入	403,011	買掛金 及び支 払手形	89,294
								車両賃 借料他	4,472	長期前 払費用	574
								受取配 当金	810		

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針
商品の販売価格・購入価格については、一般取引条件と同様に市場価格等を勘案して、交渉の上決定しております。
3. ヤマト科学株式会社は当社の議決権の25.45%を所有していることによりその他の関係会社となっております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態

当社の資金需要の主なものは商品仕入に要する資金であり、一定期間内で見つた場合、売上債権の回収期間によりキャッシュ・フローに大きな影響を与えることがあります。当事業年度においては、良好な資金収支で推移いたしましたが、さらに、事業年度の末日が金融機関の休日であったことから支払手形の決済が翌期に繰り越されたことの影響などもあり、営業キャッシュフローは大幅なプラスの結果となりました。今後も引き続き、資金収支には常に留意してまいります。

また、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第61期	第62期	第63期
自己資本比率 (%)	37.1	40.7	38.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.9	40.9	26.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	53.4	—	54.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	127.9	—	123.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(2) 経営成績

当社の経営の基本方針は、容器部門の安定的成長とエレクトロニクス関連部門の発展的成長を調和させつつ、厳しい経営環境下にあっても成長させていこうとするものであります。

当事業年度におきましては、将来を見据えた成長基盤の構築に向け、水関連商材など新規の取り組みを積極的に進めております。同時にオリジナル商材の充実を図り、対象市場の拡大に注力して、着実な成長を実現する収益基盤の再構築に取り組んでおります。

容器部門におきましては、これらへの着実な取り組みから当期の売上高は83億10百万円と前年同期を上回ることができました。引き続き、対象市場の拡大とオリジナル商品の強化に取り組み、収益基盤の強化に努めてまいります。

エレクトロニクス関連部門におきましては、低粗利取引見直しの影響などから、当期の売上高は22億75百万円と前年同期を下回りましたが、主力のプラズマ洗浄装置の好調とともに、ソケット、プラスチック成型品などの基礎的な商材を中心に、全体としては順調に推移しております。こちらも引き続き、収益基盤の強化と新規分野の開拓に取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、オリジナル商品の拡充を目的として67百万円の設備投資を実施いたしました。
その主なものは、容器類その他の金型で、55百万円の設備投資であります。

2【主要な設備の状況】

当社の主要な設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及 び装置 (千円)	車輛及 び運搬 具 (千円)	工具・ 器具及 び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)		合計 (千円)
本社 (東京都江東区)	共通	統括業務施設	32,216	—	49,664	—	66,970	— (—)	148,850	50
大阪支店 (大阪市中央区)	容器部門	販売設備	1,164	—	—	—	4,042	— (—)	5,206	14
秋田工場 (秋田県湯沢市)	容器部門	生産設備	24,766	3,258	10,022	1,194	49	39,602 (3,306.44)	78,893	1
市川倉庫 (千葉県市川市)	共通	その他設備	3,435	248	—	—	—	134,745 (968.00)	138,429	—

- (注) 1. 従業員数は、使用人兼務役員を含んでおります。
2. 本社の建物については970.49㎡を賃借しております。
3. 大阪支店の建物については215.37㎡を賃借しております。
4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車輛運搬具 (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	5台	4	2,461	3,089
事務用機器 (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	一式	4～5	7,803	7,880

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成19年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成19年6月29日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	3,750,000	3,750,000	ジャスダック証券取引所	—
計	3,750,000	3,750,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成11年11月11日	350,000	3,750,000	78,750	334,430	129,500	279,820

(注) 有償一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 350,000株

発行価格 630円

引受価額 595円

発行価額 450円

資本組入額 225円

払込金総額 208,250千円

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	10	3	11	5	1	353	383	—
所有株式数 （単元）	—	349	14	1,033	159	2	2,185	3,742	8,000
所有株式数の割合 （%）	—	9.33	0.37	27.61	4.25	0.05	58.39	100	—

(注) 自己株式2,552株は「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に552株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
ヤマト科学株式会社	東京都中央区日本橋本町2-1-6	952	25.38
森川 巽	東京都品川区	789	21.04
ヤマトマテリアル取引先持株会	東京都江東区木場5-8-40 東京パークサイドビル14階	169	4.50
中野 義雄	埼玉県越谷市	128	3.41
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	120	3.20
エスジーエスエスエスジービーティールクス (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS - FRANCE (東京都中央区日本橋3-11-1)	97	2.58
ヤマトマテリアル従業員持株会	東京都江東区木場5-8-40 東京パークサイドビル14階	67	1.79
森川 明美	神奈川県川崎市宮前区	67	1.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	62	1.65
武田 弘二	東京都練馬区	60	1.61
計	—————	2,512	66.99

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,740,000	3,740	—
単元未満株式	普通株式 8,000	—	—
発行済株式総数	3,750,000	—	—
総株主の議決権	—	3,740	—

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が552株含まれております。

②【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ヤマトマテリアル株式会社	東京都江東区木場 5-8-40	2,000	—	2,000	0.05
計	—	2,000	—	2,000	0.05

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	2,552	—	2,552	—

3【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとしております。配当政策に関する当社の基本的な考え方は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、安定した配当を継続して実施していくこととあります。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり普通配当12円50銭を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は27.86%となりました。

内部留保資金につきましては、企業体質の一層の強化並びに今後の事業展開に役立ててまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	46,843	12.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	324	835	636 ※870	801	785
最低(円)	231	280	473 ※450	490	490

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第61期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	540	531	605	626	606	588
最低(円)	500	490	515	558	583	535

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		森川 巽	昭和4年5月7日生	昭和26年4月 日本医科器械工業株式会社入社 昭和27年4月 当社入社 昭和45年1月 代表取締役社長就任 昭和47年9月 ヤマト科学株式会社代表取締役社長就任 昭和61年11月 株式会社啓和総業代表取締役社長就任(現任) 平成11年6月 ヤマト科学株式会社代表取締役会長就任(現任) 平成16年6月 代表取締役会長就任(現任)	(注) 3	789
取締役社長 (代表取締役)		森川 香	昭和29年3月6日生	昭和56年12月 株式会社啓和総業取締役就任(現任) 平成11年6月 ヤマト科学株式会社監査役就任 平成16年4月 当社入社顧問 平成16年6月 代表取締役社長就任(現任) 平成17年6月 ヤマト科学株式会社取締役就任(現任) 平成17年6月 Yamato Scientific America Inc. 取締役会長就任(現任)	(注) 3	5
専務取締役	容器事業本部長兼新素材事業本部長	青木 良夫	昭和21年12月4日生	昭和44年4月 当社入社 昭和62年4月 営業部長 平成4年6月 取締役就任営業部長 平成12年4月 容器事業本部長(現任) 平成12年6月 常務取締役就任 平成16年6月 専務取締役就任(現任) 平成19年4月 新素材事業本部長(現任)	(注) 3	31
取締役	企画本部長	森川 智	昭和30年1月26日生	昭和53年4月 新日本製鐵株式会社入社 昭和58年8月 ヤマト科学株式会社入社 平成5年6月 当社取締役就任(現任) 平成10年9月 D. ID Corporation 理事就任(現任) 平成11年6月 ヤマト科学株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成13年6月 株式会社ヤマト環境技術研究所代表取締役会長兼社長就任(現任) 平成17年2月 サンメディックス株式会社代表取締役会長就任(現任) 平成17年6月 Yamato Scientific America Inc. 取締役社長就任(現任) 平成17年9月 重慶雅馬拓科技有限公司董事就任(現任) 平成18年4月 企画本部長(現任)	(注) 3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	内部監査室 長	國枝 正孝	昭和22年2月11日生	昭和44年4月 株式会社赤礼堂入社 昭和45年4月 当社入社 平成3年12月 営業部長 平成6年6月 取締役就任(現任) 営業部長 平成8年12月 企画本部企画部長 平成14年4月 企画本部長兼経理部長 平成18年4月 財務本部長兼財務部長 平成19年4月 内部監査室長(現任)	(注) 3	25
取締役	市場開拓担 当	田中 正俊	昭和23年2月14日生	昭和45年4月 大日本印刷株式会社入社 昭和50年4月 当社入社 平成8年12月 容器事業本部大阪支店長 平成11年6月 取締役就任(現任) 平成19年4月 市場開拓担当(現任)	(注) 3	12
取締役	容器事業本 部副本部長	秋山 幸男	昭和33年4月5日生	昭和56年4月 当社入社 平成10年12月 容器事業本部購買部長(現任) 平成16年4月 容器事業本部営業部長(現任) 平成19年4月 容器事業本部副本部長(現任) 平成19年6月 取締役就任(現任)	(注) 3	1
取締役		上原 知男	昭和12年7月5日生	昭和35年4月 株式会社日本勧業銀行入行 平成元年6月 株式会社第一勧業銀行取締役 平成8年11月 霞ヶ関ホーム株式会社(現日土地建 設株式会社) 取締役社長 平成10年1月 日本土地建物株式会社取締役副社長 平成14年1月 日土地建設株式会社取締役会長 平成14年6月 当社入社顧問 平成15年1月 日本土地建物株式会社顧問 平成15年6月 取締役就任(現任)	(注) 3	—
常勤監査役		富川 信一郎	昭和17年3月1日生	昭和40年4月 清水建設株式会社入社 平成12年5月 ヤマト科学株式会社入社研究設備事 業部長 平成12年6月 同社取締役研究設備事業部長 平成17年6月 同社顧問 平成19年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	—
監査役		小牧 義隆	昭和14年9月25日生	昭和33年3月 ヤマト科学株式会社入社 昭和58年10月 同社特機営業部長 平成12年6月 同社取締役科学機器事業部長 平成14年6月 同社監査役就任(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	—
計						865

- (注) 1. 取締役上原知男は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 取締役社長森川香は取締役会長森川巽の長女であり、取締役森川智はその配偶者であります。
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、常に透明で公正な経営を心がけており、変化の激しい経営環境に際し、機動的な意思決定及び適正な運営ができる経営体制の確立を重要課題の一つと捉え、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社の取締役会は本年3月31日現在8名で構成され、内2名は社外取締役であります。

取締役会は月1回以上開催され（当事業年度は15回開催）、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、中長期的な課題を討議しております。

社外取締役は第三者的、公正な立場から当社の経営に関する事項等の決定に際し、積極的に討議に参加しており、コーポレート・ガバナンス強化のため第59期（平成15年3月期）の定時株主総会にて新任された当社と利害関係のない者であります。なお、当該社外取締役と当社の間、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

また、当社は常勤監査役1名と非常勤監査役1名の監査役制度を採用しており、監査役は月1回以上開催される取締役会に出席し意見を述べるとともに、監査法人保森会計事務所の会計監査立会をはじめ、決裁書類等の閲覧、事業所の定期調査等を通じ、取締役の業務執行の合法性、妥当性、合理性を検証しております。

さらに、社長直轄の内部監査室による内部監査も月1回行われ、各部門の業務執行・管理状況について、公正な立場からその妥当性及び効率性について助言、提言が行われております。

監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、継続監査年数及び監査業務に係わる補助者の構成は、下表のとおりであります。

公認会計士名	所属する監査法人名	継続監査年数
間淵 邦夫	監査法人保森会計事務所	10年
大東 幸司	監査法人保森会計事務所	—

補助者の構成

資格	人員数
公認会計士	3名

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、社内の意識統一や組織間の情報共有化を図るため、月1回課長職以上の役職者が出席する会議を開催し、月次・年度計画の進捗状況をチェックするとともに、営業上のリスク等についても討議し、コンプライアンスの遵守・経営方針の徹底を図っております。

内部者取引管理規程をはじめ諸規程の遵守を徹底し、社員一人一人の良識ある行動維持について努力しております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における社内取締役に対する報酬は87百万円、社外取締役に対する報酬は6百万円、監査役に対する報酬は7百万円となっております。

(4) 監査報酬の内容

当社の監査法人保森会計事務所への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、12百万円であります。

なお、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第62期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第63期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第62期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第63期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人保森会計事務所により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		3,054,450		3,365,515	
2. 受取手形	※7,9	1,041,682		1,029,625	
3. 売掛金	※7	1,780,065		1,921,556	
4. 商品		85,009		87,676	
5. 製品		5,673		5,169	
6. 原材料		436		279	
7. 貯蔵品		1,446		7,267	
8. 前渡金		85,062		—	
9. 前払費用		14,412		17,276	
10. 繰延税金資産		34,130		36,533	
11. 未収入金	※2	84,134		122,874	
12. その他		1,384		1,208	
貸倒引当金		△10,532		△8,294	
流動資産合計		6,177,356	86.7	6,586,690	84.5
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	※1,6	167,955		169,064	
減価償却累計額		97,561	70,393	106,171	62,892
2. 構築物		32,235		32,235	
減価償却累計額		28,255	3,979	28,728	3,506
3. 機械及び装置		214,416		225,486	
減価償却累計額		149,947	64,468	165,800	59,686
4. 車輛及び運搬具		7,403		7,403	
減価償却累計額		5,403	1,999	6,208	1,194
5. 工具・器具及び備品		261,730		302,779	
減価償却累計額		200,504	61,226	231,663	71,116
6. 土地	※1,3		174,347		174,347
有形固定資産合計			376,415		372,744
(2) 無形固定資産					
1. 借地権			16,758		16,758
2. 商標権			—		370
3. ソフトウェア			29,750		17,629
4. その他			4,310		1,110
無形固定資産合計			50,818		35,867
			0.7		0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		170,042		284,341	
2. 関係会社株式		—		48,500	
3. 出資金		400		400	
4. 長期貸付金		—		75,000	
5. 破産債権、再生債 権、更生債権その他 これらに準ずる債権		28,431		4,393	
6. 長期前払費用		2,874		574	
7. 繰延税金資産		140,606		157,979	
8. 保険積立金		127,322		135,259	
9. 再評価に係る繰延税 金資産	※3	32,254		32,254	
10. その他		51,793		66,763	
貸倒引当金		△31,200		△8,935	
投資その他の資産合計		522,524	7.3	796,530	10.2
固定資産合計		949,759	13.3	1,205,142	15.5
資産合計		7,127,116	100.0	7,791,833	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※7,9	2,148,230		2,724,075	
2. 買掛金	※7	1,014,296		1,130,524	
3. 短期借入金	※1	360,000		360,000	
4. 未払金		37,132		17,012	
5. 未払費用		28,752		27,402	
6. 未払法人税等		108,429		57,796	
7. 未払消費税等		—		15,127	
8. 前受金		105,550		2,550	
9. 預り金		7,629		11,295	
10. 前受収益		—		835	
11. 賞与引当金		50,400		67,290	
12. 役員賞与引当金		—		11,800	
13. その他		1,423		1,598	
流動負債合計		3,861,844	54.2	4,427,308	56.8
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		118,532		124,775	
2. 役員退職慰労引当金		242,751		253,190	
3. その他		5,400		2,400	
固定負債合計		366,683	5.1	380,366	4.9
負債合計		4,228,528	59.3	4,807,674	61.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	※4		334,430	4.7		—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		279,820			—		
資本剰余金合計			279,820	3.9		—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		83,607			—		
2. 任意積立金							
別途積立金		1,870,000			—		
3. 当期末処分利益		354,443			—		
利益剰余金合計			2,308,050	32.4		—	—
IV 土地再評価差額金	※3		△47,014	△0.7		—	—
V その他有価証券評価差額金	※8		25,204	0.4		—	—
VI 自己株式	※5		△1,902	△0.0		—	—
資本合計			2,898,588	40.7		—	—
負債資本合計			7,127,116	100.0		—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	—		334,430	4.3
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			279,820		
資本剰余金合計			—	—		279,820	3.6
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—			83,607		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—			2,070,000		
繰越利益剰余金		—			264,932		
利益剰余金合計			—	—		2,418,539	31.0
4. 自己株式			—	—		△1,902	△0.0
株主資本合計			—	—		3,030,887	38.9
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			—	—		286	0.0
2. 土地再評価差額金	※3		—	—		△47,014	△0.6
評価・換算差額等合計			—	—		△46,728	△0.6
純資産合計			—	—		2,984,158	38.3
負債純資産合計			—	—		7,791,833	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 商品売上高		9,930,915			10,441,289		
2. 製品売上高		140,104	10,071,019	100.0	144,953	10,586,242	100.0
II 売上原価							
1. 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		104,377			85,009		
(2) 当期商品仕入高		8,680,998			9,100,442		
合計		8,785,375			9,185,451		
(3) 商品期末たな卸高		85,009			87,676		
商品売上原価		8,700,365			9,097,775		
2. 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		16,019			5,673		
(2) 当期製品製造原価		131,845			120,872		
合計		147,865			126,546		
(3) 製品期末たな卸高		5,673			5,169		
製品売上原価		142,192			121,376		
売上原価合計			8,842,557	87.8		9,219,151	87.1
売上総利益			1,228,461	12.2		1,367,090	12.9
III 販売費及び一般管理費							
1. 運賃荷造費		18,187			18,999		
2. 広告宣伝費		8,719			16,793		
3. 貸倒引当金繰入額		27,853			—		
4. 役員報酬		103,755			101,550		
5. 給与手当		343,120			332,960		
6. 賞与		86,678			67,758		
7. 賞与引当金繰入額		50,400			64,107		
8. 役員賞与引当金繰入額		—			11,800		
9. 退職給付費用		43,538			32,112		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		14,788			10,439		
11. 法定福利費		53,903			54,892		
12. 旅費交通費		57,127			63,934		
13. 地代家賃		—			71,578		
14. 減価償却費		47,961			69,455		
15. その他		196,318	1,052,351	10.4	175,551	1,091,932	10.3
営業利益			176,110	1.8		275,158	2.6

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息		2,763			6,571		
2. 受取配当金		2,647			5,516		
3. 受取賃貸料		18,506			22,044		
4. 受取クレーム補償金		—			171		
5. 受取保険金		8,000			—		
6. その他		5,320	37,238	0.4	1,729	36,034	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		4,980			5,221		
2. 賃貸原価	※1	17,644			16,119		
3. 支払クレーム補償金		50			545		
4. 売上割引		1,515			1,968		
5. 売上債権譲渡損		1,201			—		
6. その他		0	25,392	0.3	312	24,167	0.2
経常利益			187,956	1.9		287,025	2.7
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	134,662			—		
2. 貸倒引当金戻入額		—			1,941		
3. 投資有価証券売却益		—	134,662	1.3	16,714	18,655	0.2
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	19,122			—		
2. 固定資産除却損	※4	13,965			723		
3. 本社移転費用		22,562			—		
4. その他		1,135	56,787	0.6	—	723	0.0
税引前当期純利益			265,831	2.6		304,958	2.9
法人税、住民税及び事業税		165,337			139,505		
法人税等調整額		△48,831	116,506	1.1	△2,680	136,825	1.3
当期純利益			149,324	1.5		168,132	1.6
前期繰越利益			171,849			—	
土地再評価差額金取崩額			33,268			—	
当期未処分利益			354,443			—	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	79,455	60.7	73,971	61.2
II 労務費		26,930	20.6	21,156	17.5
III 経費		24,491	18.7	25,744	21.3
当期総製造費用		130,878	100.0	120,872	100.0
仕掛品期首たな卸高		967		—	
合計		131,845		120,872	
仕掛品期末たな卸高		—		—	
当期製品製造原価	131,845	120,872			

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1. 原価計算の方法 実際総合原価計算を採用しております。		1. 原価計算の方法 同左	
※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 7,616千円		※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 5,262千円	

③【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	334,430	279,820	279,820	83,607	1,870,000	354,443	2,308,050	△1,902	2,920,398
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)						△46,843	△46,843		△46,843
役員賞与(注)						△10,800	△10,800		△10,800
別途積立金の積立(注)					200,000	△200,000	—		—
当期純利益						168,132	168,132		168,132
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	200,000	△89,510	110,489	—	110,489
平成19年3月31日 残高 (千円)	334,430	279,820	279,820	83,607	2,070,000	264,932	2,418,539	△1,902	3,030,887

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	25,204	△47,014	△21,810	2,898,588
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△46,843
役員賞与(注)				△10,800
別途積立金の積立(注)				—
当期純利益				168,132
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△24,918	—	△24,918	△24,918
事業年度中の変動額合計 (千円)	△24,918	—	△24,918	85,570
平成19年3月31日 残高 (千円)	286	△47,014	△46,728	2,984,158

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		265,831	304,958
減価償却費		55,578	74,717
有形固定資産除却損		13,965	723
長期前払費用償却額		2,300	2,323
賞与引当金の増加額		13,961	16,890
役員賞与引当金の増加額		—	11,800
退職給付引当金の増加額		587	6,242
役員退職慰労引当金の増加額		3,788	10,439
貸倒引当金の増加額(△減少額)		25,424	△24,503
受取利息及び受取配当金		△5,411	△12,088
支払利息		4,980	5,221
有形固定資産売却益		△134,662	—
有形固定資産売却損		19,122	—
投資有価証券売却益		—	△16,714
保険積立解約損		1,135	—
移転費用		22,562	—
その他営業外収益		△20,558	△22,044
その他営業外費用		17,644	16,119
売上債権の減少額(△増加額)		529,430	△329,108
破産、再生、更生債権その他これらに準ずる債権の減少額(△増加額)		△22,418	24,038
たな卸資産の減少額(△増加額)		35,740	△7,826
その他流動資産の減少額(△増加額)		△9,229	3,502
仕入債務の増加額(△減少額)		△786,705	775,350
その他流動負債の増加額		4,218	27,003
役員賞与の支払額		△14,100	△10,800
小計		23,188	856,244
法人税等の支払額		△63,591	△195,421
営業活動によるキャッシュ・フロー		△40,403	660,823

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	△500,000
利息及び配当金の受取額		5,396	11,508
貸付金の実行による支出		—	△75,000
有価証券の償還による収入		—	52,097
有価証券の取得による支出		△50,046	—
投資有価証券の売却等による収入		—	52,664
投資有価証券の取得による支出		△120	△192,265
関係会社株式の取得による支出		—	△48,500
受取賃貸料収入		16,839	23,168
賃貸原価に伴う支出		△988	△2,708
その他投資活動による収入		10,320	—
その他投資活動による支出		△87,151	△25,232
有形固定資産の売却による収入		425,146	—
有形固定資産の取得による支出		△88,798	△90,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		230,598	△794,659
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
利息の支払額		△4,915	△5,333
自己株式の取得による支出		△269	—
配当金の支払額		△47,059	△46,765
その他財務活動による収入		3,000	—
その他財務活動による支出		—	△3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△49,245	△55,098
IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		140,950	△188,934
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,963,500	2,104,450
VI 現金及び現金同等物の期末残高		2,104,450	1,915,515

⑤【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			354,443
II 利益処分類			
1. 配当金		46,843	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		10,800 (300)	
3. 任意積立金 別途積立金		200,000	257,643
III 次期繰越利益			96,799

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 ……最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="502 974 893 1041"> <tr> <td>建物</td> <td>8～34年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	8～34年	機械及び装置	8～10年	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="973 974 1364 1041"> <tr> <td>建物</td> <td>3～34年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～14年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	3～34年	機械及び装置	5～14年
建物	8～34年									
機械及び装置	8～10年									
建物	3～34年									
機械及び装置	5～14年									
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>								
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に対応する負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>								

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金取扱内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ11,800千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>————— (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は2,984,158千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係) 前期まで特別利益の「その他」に含めて表示していた「固定資産売却益」は、特別利益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。 なお、前期における「固定資産売却益」の金額は112千円であります。</p>	<p>(損益計算書関係) 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた「地代家賃」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。 なお、前期における「地代家賃」の金額は15,375千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																														
<p>※1. 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,116千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">134,745千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,862千円</td> </tr> </table> <p>なお建物及び土地は、下記の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収入金 23,009千円</p> <p>※3. 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価差額のうち当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、残額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法……「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める近隣の地価公示価格に合理的な調整をして算定する方法及び第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整をして算定する方法を行っております。</p> <p>再評価を行った年月日 …… 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 …… 18,004千円</p> <p>※4. 授権株式数及び発行済株式総数は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">15,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,750,000株</td> </tr> </table> <p>※5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,552株であります。</p> <p>※6. 固定資産の圧縮記帳額 過年度において、収用移転補償に伴い有形固定資産のうちの建物の取得価額から控除している圧縮記帳額は96,170千円であります。</p> <p>※7. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形(千円)</td> <td style="text-align: right;">12,214</td> </tr> <tr> <td>売掛金(千円)</td> <td style="text-align: right;">10,446</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">流動負債</td> </tr> <tr> <td>支払手形(千円)</td> <td style="text-align: right;">20,766</td> </tr> <tr> <td>買掛金(千円)</td> <td style="text-align: right;">106,383</td> </tr> </table>	建物	3,116千円	土地	134,745千円	計	137,862千円	短期借入金	150,000千円	授権株式数	普通株式	15,000,000株	発行済株式総数	普通株式	3,750,000株	流動資産		受取手形(千円)	12,214	売掛金(千円)	10,446	流動負債		支払手形(千円)	20,766	買掛金(千円)	106,383	<p>※1. 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,862千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">134,745千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,608千円</td> </tr> </table> <p>なお建物及び土地は、下記の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収入金 119,684千円</p> <p>※3. 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価差額のうち当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法……「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める近隣の地価公示価格に合理的な調整をして算定する方法及び第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整をして算定する方法を行っております。</p> <p>再評価を行った年月日 …… 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 …… 3,291千円</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 固定資産の圧縮記帳額 同左</p> <p>※7. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形(千円)</td> <td style="text-align: right;">4,477</td> </tr> <tr> <td>売掛金(千円)</td> <td style="text-align: right;">11,314</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">流動負債</td> </tr> <tr> <td>支払手形(千円)</td> <td style="text-align: right;">13,045</td> </tr> <tr> <td>買掛金(千円)</td> <td style="text-align: right;">76,248</td> </tr> </table>	建物	2,862千円	土地	134,745千円	計	137,608千円	短期借入金	150,000千円	流動資産		受取手形(千円)	4,477	売掛金(千円)	11,314	流動負債		支払手形(千円)	13,045	買掛金(千円)	76,248
建物	3,116千円																																														
土地	134,745千円																																														
計	137,862千円																																														
短期借入金	150,000千円																																														
授権株式数	普通株式	15,000,000株																																													
発行済株式総数	普通株式	3,750,000株																																													
流動資産																																															
受取手形(千円)	12,214																																														
売掛金(千円)	10,446																																														
流動負債																																															
支払手形(千円)	20,766																																														
買掛金(千円)	106,383																																														
建物	2,862千円																																														
土地	134,745千円																																														
計	137,608千円																																														
短期借入金	150,000千円																																														
流動資産																																															
受取手形(千円)	4,477																																														
売掛金(千円)	11,314																																														
流動負債																																															
支払手形(千円)	13,045																																														
買掛金(千円)	76,248																																														

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)				
<p>※8. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は25,204千円です。</p> <p>※9. _____</p>	<p>※8. _____</p> <p>※9. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">88,838千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">676,970千円</td> </tr> </table>	受取手形	88,838千円	支払手形	676,970千円
受取手形	88,838千円				
支払手形	676,970千円				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>※1. 貸原価のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">16,655千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">843千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益は、機械及び装置95千円、工具・器具及び備品958千円、土地133,608千円の売却益であります。</p> <p>※3. 固定資産売却損は、車輛及び運搬具121千円、機械及び装置11,655千円、土地7,345千円の売却損であります。</p> <p>※4. 固定資産除却損は、建物7,060千円、構築物5,520千円、機械及び装置347千円、工具・器具及び備品1,037千円の除却損であります。</p>	減価償却費	16,655千円	租税公課	843千円	<p>※1. 貸原価のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13,210千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">1,903千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損は、工具・器具及び備品723千円の除却損であります。</p>	減価償却費	13,210千円	租税公課	1,903千円
減価償却費	16,655千円								
租税公課	843千円								
減価償却費	13,210千円								
租税公課	1,903千円								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,750,000	—	—	3,750,000
合計	3,750,000	—	—	3,750,000
自己株式				
普通株式	2,552	—	—	2,552
合計	2,552	—	—	2,552

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	46,843	12.50	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	46,843	利益剰余金	12.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,054,450千円	現金及び預金勘定 3,365,515千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △950,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,450,000千円
現金及び現金同等物 2,104,450千円	現金及び現金同等物 1,915,515千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
工具・器具及び備品	工具・器具及び備品
取得価額相当額 29,022千円	取得価額相当額 26,625千円
減価償却累計額相当額 19,696千円	減価償却累計額相当額 18,893千円
期末残高相当額 9,326千円	期末残高相当額 7,731千円
2. 未経過リース料期末残高相当額等	2. 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 6,392千円	1年内 4,588千円
1年超 3,167千円	1年超 3,291千円
合計 9,559千円	合計 7,880千円
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料 7,459千円	支払リース料 7,803千円
減価償却費相当額 7,084千円	減価償却費相当額 7,417千円
支払利息相当額 349千円	支払利息相当額 301千円
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左
(減損損失について)	(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	(1) 株式	21,591	64,088	42,496	45,147	63,832	18,685
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	53,805	53,835	29
	小計	21,591	64,088	42,496	98,952	117,667	18,715
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	(1) 株式	—	—	—	78,952	60,720	△18,232
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	78,952	60,720	△18,232
	合計	21,591	64,088	42,496	177,905	178,387	482

(注) 当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、「時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合」、「過去2年間に亘り連続して30%以上50%未満下落した場合」、「2期連続して債務超過の場合」及び「2期連続して経常損失を計上している場合」の一つに該当した場合に行っております。またこれらに該当しない場合でも総合的な判断のうえ減損処理を行うことがあります。

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	—	52,300	18,331	1,617

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	105,953	154,453

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

余剰資金運用のため、複合金融商品を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引につきましては、基本的にはリスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入する場合は、社内で充分協議を行うこととしております。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、余資運用を目的に利用いたしました。なお、利用したデリバティブ取引についてヘッジ会計は行っておりません。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、一般的な市場リスクを有しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引について定めた資金運用内規に従って厳格に運営しております。

2. 取引の時価等に関する事項

期末残高がないため、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度並びに厚生年金基金制度を併用しております。

なお、適格退職年金制度は昭和54年12月より定年退職又は2年以上勤続の自己都合により退職する従業員の退職金の一部（50%相当）につき採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
退職給付債務（千円）	118,532	125,820
(1) 年金資産（千円）	—	1,045
(2) 退職給付引当金（千円）	118,532	124,775

(注) 当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
退職給付費用（千円）	44,330	32,665
(1) 勤務費用（千円）	44,330	32,665

(注) 当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

4. 厚生年金基金制度における年金資産の額

当社が採用している東日本硝子業厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、掛金拠出割合により計算した平成19年3月31日における年金資産の額は、434,573千円（平成18年3月31日における年金資産の額344,783千円）であります。

(ストック・オプション等関係)

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">8,537千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">20,507千円</td></tr> <tr><td>未払賞与分社会保険料額</td><td style="text-align: right;">2,255千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">281千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">48,230千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">98,775千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,295千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,114千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損失損金不算入額</td><td style="text-align: right;">2,029千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,028千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△17,291千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△17,291千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">174,736千円</td></tr> </table>	未払事業税否認額	8,537千円	賞与引当金損金算入限度超過額	20,507千円	未払賞与分社会保険料額	2,255千円	未払事業所税	281千円	退職給付引当金超過額	48,230千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	98,775千円	減価償却費損金算入限度超過額	1,295千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	10,114千円	投資有価証券評価損失損金不算入額	2,029千円	繰延税金資産合計	192,028千円	その他有価証券評価差額金	△17,291千円	繰延税金負債合計	△17,291千円	繰延税金資産(負債)の純額	174,736千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,915千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">27,380千円</td></tr> <tr><td>未払賞与分社会保険料額</td><td style="text-align: right;">3,412千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">324千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">50,771千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">103,023千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">832千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,193千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損失損金不算入額</td><td style="text-align: right;">854千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194,709千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△196千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△196千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">194,512千円</td></tr> </table>	未払事業税	4,915千円	賞与引当金	27,380千円	未払賞与分社会保険料額	3,412千円	未払事業所税	324千円	退職給付引当金	50,771千円	役員退職慰労引当金	103,023千円	減価償却費損金算入限度超過額	832千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,193千円	投資有価証券評価損失損金不算入額	854千円	繰延税金資産合計	194,709千円	その他有価証券評価差額金	△196千円	繰延税金負債合計	△196千円	繰延税金資産(負債)の純額	194,512千円
未払事業税否認額	8,537千円																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	20,507千円																																																				
未払賞与分社会保険料額	2,255千円																																																				
未払事業所税	281千円																																																				
退職給付引当金超過額	48,230千円																																																				
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	98,775千円																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	1,295千円																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,114千円																																																				
投資有価証券評価損失損金不算入額	2,029千円																																																				
繰延税金資産合計	192,028千円																																																				
その他有価証券評価差額金	△17,291千円																																																				
繰延税金負債合計	△17,291千円																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	174,736千円																																																				
未払事業税	4,915千円																																																				
賞与引当金	27,380千円																																																				
未払賞与分社会保険料額	3,412千円																																																				
未払事業所税	324千円																																																				
退職給付引当金	50,771千円																																																				
役員退職慰労引当金	103,023千円																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	832千円																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,193千円																																																				
投資有価証券評価損失損金不算入額	854千円																																																				
繰延税金資産合計	194,709千円																																																				
その他有価証券評価差額金	△196千円																																																				
繰延税金負債合計	△196千円																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	194,512千円																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整項目)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.86%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.20%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.53%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.06%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.82%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整項目)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.86%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.20%	住民税均等割等	0.53%	その他	△0.06%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.82%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整項目)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.34%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.57%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.28%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.51%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.04%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.87%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整項目)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.34%	役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目	1.57%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.28%	住民税均等割等	0.51%	その他	0.04%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.87%																						
法定実効税率	40.69%																																																				
(調整項目)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.86%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.20%																																																				
住民税均等割等	0.53%																																																				
その他	△0.06%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.82%																																																				
法定実効税率	40.69%																																																				
(調整項目)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.34%																																																				
役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目	1.57%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.28%																																																				
住民税均等割等	0.51%																																																				
その他	0.04%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.87%																																																				

(持分法損益等)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	ヤマト科学㈱ ※1	東京都中央区	757,500	卸売業 (理科学機器・産業試験装置機器類の販売)	(被所有) 21.39	役員 3名	当社で扱う機器類の販売。 同社で扱うプラズマ洗浄装置・分析機器類の購入。	商品の販売	46,541	売掛金及び受取手形	18,895
								商品の購入	178,531	買掛金及び支払手形	91,167
								車両賃借料他	2,431	長期前払費用	2,874
その他の関係会社の子会社	ヤマトロボテック㈱	東京都中央区	25,000	製造業	—	役員 1名	当社で扱う機器部品類の販売。 同社で扱う産業試験装置の購入。	商品の販売	8,413	売掛金	3,766
								商品の購入	112,659	買掛金	35,982

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

ヤマト科学㈱及びヤマトロボテック㈱との商品の販売価格・購入価格については、一般取引条件と同様に市場価格等を勘案して、交渉の上決定しております。

3. ※1の会社は当社の議決権の21.39%を所有していることによりその他の関係会社となっているものであります。

4. ヤマトロボテック㈱は、平成18年4月1日付けでヤマト科学㈱に吸収合併されております。

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	ヤマト科学㈱	東京都中央区	757,500	製造販売業 (理科学機器・産業試験装置機器類の製造販売)	(被所有) 25.45	役員 3名	当社で扱う機器類の販売。 同社で扱うプラズマ洗浄装置・分析機器類の購入。	商品の販売	44,205	売掛金及び受取手形	15,791
								商品の購入	403,011	買掛金及び支払手形	89,294
								車両賃借料他	4,472	長期前払費用	574
								受取配当金	810		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

商品の販売価格・購入価格については、一般取引条件と同様に市場価格等を勘案して、交渉の上決定しております。

3. ヤマト科学株式会社は当社の議決権の25.45%を所有していることによりその他の関係会社となっているものであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 770.60円 1株当たり当期純利益金額 36.96円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 796.32円 1株当たり当期純利益金額 44.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	149,324	168,132
普通株主に帰属しない金額(千円)	10,800	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(10,800)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	138,524	168,132
期中平均株式数(株)	3,747,708	3,747,448

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ (転換型優先株式)	100	100,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	80	60,720
		キヤノン(株)	4,500	28,485
		日本山村硝子(株)	68,342	24,193
		双日(株)	14,400	7,070
		(株)カーメイト	8,512	4,022
		秋田銘醸(株)	3,483	3,074
		(株)エコ・リユース	40	2,000
		東洋ガラス(株)	10,992	879
		(株)石塚硝子	200	62
		小計	110,649	230,506
		計	110,649	230,506

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券 (1 銘柄)	50,000,000	53,835
		計	50,000,000	53,835

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	167,955	1,108	—	169,064	106,171	8,609	62,892
構築物	32,235	—	—	32,235	28,728	473	3,506
機械及び装置	214,416	11,070	—	225,486	165,800	15,852	59,686
車輛及び運搬具	7,403	—	—	7,403	6,208	805	1,194
工具・器具及び備品	261,730	55,513	14,465	302,779	231,663	44,900	71,116
土地	174,347	—	—	174,347	—	—	174,347
有形固定資産計	858,089	67,692	14,465	911,316	538,572	70,641	372,744
無形固定資産							
借地権	16,758	—	—	16,758	—	—	16,758
商標権	—	376	—	376	6	6	370
ソフトウェア	82,012	5,160	—	87,172	69,543	17,280	17,629
その他	4,310	—	3,200	1,110	—	—	1,110
無形固定資産計	103,080	5,536	3,200	105,417	69,549	17,287	35,867

(注) 1. 有形固定資産及び無形固定資産の当期償却額87,928千円の計上区分は次のとおりであります。

損益計算書	販売費及び一般管理費中の減価償却費	69,455千円
	営業外費用中の減価償却費	13,210千円
製造原価明細書	経費中の減価償却費	5,262千円

2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行っております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,291千円

3. 工具・器具及び備品55,513千円の増加は、金型取得に伴うものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	360,000	360,000	1.45	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	360,000	360,000	—	—

(注) 平均利率を算定する際の利率及び残高は期中平均によっております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	41,733	12,889	22,562	14,830	17,229
賞与引当金	50,400	67,290	50,400	—	67,290
役員賞与引当金	—	11,800	—	—	11,800
役員退職慰労引当金	242,751	10,439	—	—	253,190

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,339
預金の種類	
当座預金	1,210,526
普通預金	2,512
通知預金	700,000
定期預金	1,450,000
別段預金	1,137
小計	3,364,176
合計	3,365,515

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)にんべん	186,055
(株)DNPテクノポリマー	130,333
福山醸造(株)	34,265
(株)サン・フーズ	30,673
(有)健世工業	26,334
その他	621,964
合計	1,029,625

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成19年4月	388,744
5月	277,470
6月	192,649
7月以降	170,761
合計	1,029,625

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株) ヨネイ	88,756
ソニーセミコンダクタ九州(株)	86,417
エスエスケイフーズ(株)	69,367
(株) にんべん	68,122
NECエレクトロニクス(株)	59,032
その他	1,549,861
合計	1,921,556

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{\frac{2}{(B)} \times 365}$
1,780,065	11,114,330	10,972,840	1,921,556	85.1	60.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

品目	金額 (千円)
容器 (ガラスびん、プラスチックボトル、キャップ他)	80,043
エレクトロニクス関連 (バーンインボード部品、静電気防止用品、ソケット、プラズマ装置他)	7,632
合計	87,676

5) 製品

品目	金額 (千円)
容器 (ガラスびん、プラスチックボトル他)	5,169
合計	5,169

6) 原材料

品目	金額 (千円)
容器 (消臭シート関連部材)	279
合計	279

7) 貯蔵品

品目	金額 (千円)
カタログ	6,147
その他	1,119
合計	7,267

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本山村硝子(株)	497,997
三菱樹脂(株)	436,479
三笠産業(株)	145,593
(株)クレハ	130,653
日本耐酸塩工業(株)	100,845
その他	1,412,506
合計	2,724,075

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成19年 4月	1,535,582
5月	566,072
6月	598,386
7月以降	24,034
合計	2,724,075

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
日本山村硝子(株)	170,760
三菱樹脂(株)	131,091
ヤマト科学(株)	76,248
新宅工業(株)	48,489
三笠産業(株)	48,390
その他	655,543
合計	1,130,524

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無 料
新券交付手数料	無 料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無 料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.yamato-material.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第62期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第63期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月15日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第59期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成19年6月12日関東財務局長に提出。

事業年度（第60期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成19年6月12日関東財務局長に提出。

事業年度（第61期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成19年6月12日関東財務局長に提出。

事業年度（第62期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成19年6月12日関東財務局長に提出。

(4) 半期報告書の訂正報告書

（第59期中）（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）平成19年6月12日関東財務局長に提出。

（第60期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成19年6月12日関東財務局長に提出。

（第61期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成19年6月12日関東財務局長に提出。

（第62期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成19年6月12日関東財務局長に提出。

（第63期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成19年6月12日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

ヤマト硝子株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 間淵 邦夫 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大東 幸司 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマト硝子株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマト硝子株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

ヤマトマテリアル株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 間淵 邦夫 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大東 幸司 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマトマテリアル株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマトマテリアル株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。